

9913 日邦産業

岩佐 恭知 (イワサ ヤスチカ)

日邦産業株式会社社長

営業損益・純損益が黒字転換、来期復配へ

◆会社・事業概要

1952 年設立の当社は、大阪府吹田市に本社があり、愛知県稲沢市の本部が実際の本社機能を担っている。社員数は連結で 3,306 名、単体で 280 名である。2016 年 6 月の定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行が決議され、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの強化をはかっている。

国内外のネットワークとして、国内では生産部門のマザー工場である稲沢工場を始めとした 5 カ所の生産拠点があるほか、8 カ所の営業拠点を置いている。海外は 8 カ所の生産拠点と 3 カ所の営業拠点がある。東南アジアを中心に展開しており、タイのバンコクに基幹工場とアジア地域の統括会社を設けている。中華圏では、深圳に直轄工場、香港、上海に営業拠点があるほか、台湾の成形メーカー・富優技研に出資し、事業提携を行っている。

事業は 4 つのセグメントに分けている。大きな柱となるのは、自動車関連部品を扱うモビリティと、半導体、液晶、電子部品、部材などの電子部品を扱うエレクトロニクスである。精密機器はインクジェットプリンター、レーザービームプリンターの部品やユニット組み立てのほか、近年は医療機器関連にも力を入れている。住宅設備は従来の給湯器関連に加え、燃料電池関連の部品、材料も取り扱っている。

◆2017 年 3 月期通期業績

取締役コーポレート本部長 三上 仙智

2017 年 3 月期連結業績は、事業の入れ替えを行ったために減収ではあるものの、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益で黒字転換できた。最悪期は脱したと判断している。

売上高は 384 億 31 百万円(前期比 38 億 82 百万円減)で、この一番大きな要因は日邦産業本体のエレクトロニクス事業において口銭取引を取りやめたことである。約 220 億円が日邦単体、160 億円が関係会社で、そのうち 95 億円がタイでの売上となっている。営業利益は 2 億 86 百万円(前期はマイナス 3 億 86 百万円)で、全社一丸となり業務改善、生産性の向上、売価の見直し等々を行った結果、黒字に転換した。経常損益で大きく足を引っ張ったのが、為替差損の 3 億 67 百万円である。為替相場が乱高下したこともあり、親子ローンで評価差損を計上した。これは 2016 年度中に為替変動対策を講じており、今後は仮に 10%動いたとしても、約 1 億円の為替差損益で抑えられるようになった。減損損失は 19 百万円(前期は 6 億 25 百万円)と、フィリピン工場の評価損により若干の計上を行った。結果として、親会社株主に帰属する当期純利益は 1 億 64 百万円(前期はマイナス 9 億 2 百万円)となった。なお、投資有価証券を一部売却している。

セグメント別では、モビリティは売上高 126 億 11 百万円(前期比 4 億 39 百万円増)、営業利益 3 億 9 百万円(前期は 15 百万円)と増収増益になった。メキシコや広島の新工場が量産体制へ完全移行できていないために先行費用が発生しているが、好調なベトナム、ジャカルタによりカバーできた。エレクトロニクスは売上高 131 億 82 百万円(前期比 38 億 48 百万円減)、営業利益 5 億 21 百万円(前期は 5 億 32 百万円)と、大幅な減収であったものの、事業内容の入れ替えにより利益の減少を抑えられた。精密機器は、売上高 72 億 61 百万円(前期比 6 億 51 百万

円減)であるが、営業利益ベースではマイナス11百万円(前期はマイナス2億39百万円)と改善している。住宅設備は売上高34億61百万円(前期比3億72百万円増)、営業利益は1億88百万円(前期は1億48百万円)で着地した。燃料電池用部材がやや好調で増収増益、その他も増益となった。

連結貸借対照表では総資産が274億9百万円(前期比14億65百万円増)と増加しているが、主なる要因は現預金44億29百万円(同7億86百万円増)と受取手形および売掛金71億86百万円(同8億75百万円増)である。有形固定資産は、97億71百万円(同4億17百万円減)と減少した。他方、負債の部では短期借入金等25億18百万円(同8億60百万円増)、長期借入金等38億28百万円(同35百万円増)が増えている。

連結キャッシュ・フローでは、ようやくフリーキャッシュ・フローがプラスになった。

また、日邦産業単体の業績は、売上高は223億11百万円(前期比33億16百万円減)で、この減収額33億円のうち、エレクトロニクスが29億65百万円を占めている。営業利益は1億98百万円(前期はマイナス1億69百万円)と黒字に転じた。これは昨年度末に行った固定資産の減損による減価償却費の負担軽減の影響もあるが、何よりも生産性向上のためにさまざまな見直しを進めてきたことが大きい。

なお、その他(特別)で7億17百万円の赤字が出ているが、主なる要因はメキシコ、広島子会社における事業計画が1年半ほど後ろ倒しになったことによる、当社保有子会社株式の評価損である。連結上は消去される項目であるが、会計監査人と協議した結果、これを計上する判断を行った。単体決算において当期純損失を計上しているため、当期の復配は断念せざるを得なくなった。

個別貸借対照表では、連結と同様に短期借入金と現預金が増加した。全般的には、長期借入金も順々に返済を行っている。

◆2018年3月期連結業績予想

2018年3月期の連結業績は、売上高390億円(前期比5億69百万円増)、売上総利益47億70百万円(同70百万円増)、販売費および一般管理費44億70百万円(同56百万円増)、営業利益3億円(同14百万円増)で着地する計画である。引き続き事業内容の点検、入れ替えに注力していく。営業外損益項目はマイナス1億円(前期はマイナス4億53百万円)で、この多くが銀行借入の金利や為替予約手数料料である。経常利益は2億円(前期はマイナス1億67百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は新工場の不確定要素があるため、1億円(前期比64百万円減)としている。年間配当は3円を実施する予定である。

なお、決算短信に記載していた「継続企業の前提に関する重要事象等」を解消した。投資家の期待にも応えていける計画が成り立つ段階に至っている。

◆中期経営計画2019

代表取締役社長 岩佐 恭知

昨年4月の社長就任から1年が経過した。2期連続赤字決算からの大変厳しいスタートであったが、会社を回復させ、強くしていくための方策を考え実行してきた。その延長線上に2019年ビジョンを設けている。目指す企業像は、堅実をモットーとした、一流の「グローバルなローカル企業」である。まずは堅実に、着実に強い会社にしていく。特に利益と効率にこだわり、人材やさまざまな生産財へ投資を行うことで、結果として利益還元ができる方向へ進める。

定量目標として、まずは事業のリバランスをはかっている。高収益体質へ転換するために事業内容を成長領域と安定・成熟領域に分け、今後も減少すると見込まれる安定・成熟領域の売上を、成長領域の売上増で補う。そして、3カ年で赤字事業・拠点の撤退・縮小を完了する。特に2018年度通期で営業黒字への転換シナリオが描けない事業・拠点の整理を行う。この3カ年では成長領域と安定領域のリバランスを進め、次の3カ年に向けた強みづくりに注力していく。

また、強みとして伸ばす領域を明確にした。大きな柱として、モビリティでは成形品をコアにした自動車重要保安部品の量産技術確立。特に燃料噴射に使われているコイル部品は、着実に伸びていく分野である。我々の部品は成形品と非常に高度な技術を複合的に組み合わせてできているが、エンジンのシリンダーごとに増やすことで燃費効率が上がっていく。メーカー各社が開発している、燃費効率の高い自動車の中核となる部品である。我々はこの高度な部品を中心にした量産技術確立していきたい。

もう一つは手術等での使用後に廃棄するような医療部品で、主にタイで生産している。この医療事業を推進するために専門の営業部門を立上げており、ディスプレイ製品を中心に精密医療機器の受託生産を拡大する。

さらに、エレクトロニクスでは、従来からの電子部品を主軸にした事業領域で次世代の商材を探索し、提供していく。特に家電、AI、IoT、モバイルなどに使われる薄膜プロセス材料、パッケージ材料を中心に進めている。

これら3つの柱以外にも、精密機器のオフィスオートメーション・デジタルイメージング領域における開発製品の直接材、プロセス材や、住宅設備における燃料電池部材など、今後の成長が見込める分野は特化して伸ばしていく。ただし、このような成形単品やエレクトロニクスの汎用材料は今後成熟していく分野であるため、あまり深追いはせず、あくまでも3つの柱に注力する。

また、財務体質を改善するため、営業キャッシュ・フローの範囲内で投資や株主還元を実行していきたい。経営指標として、2017年からの3カ年累計の営業利益16億円、2019年度は営業利益7億50百万円、ROE3.5%以上、2022年度はROE5%以上を目指す。一方で、持続的な利益成長を定量目標に置き、これに合わせて増配していきたい。1日でも早く復配を行い、配当額を着実に上げていくため、自社株式の買い取りよりも増配を優先する。

(平成29年5月31日・東京)

* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見ることができます。

http://www.nip.co.jp/ir/ir_kessan_houkoku/index.htm]



日邦産業株式会社
(証券コード：9913)
2017年 3月期 決算説明会

2017年 5月 31日

代表取締役社長
岩佐恭知



I 会社・事業概要

P1

II 2017年 3月期 決算ハイライト

P6

III 2018年 3月期 業績予想

P13

商 号	日邦産業株式会社（英字名：NIPPO LTD.）
本 社	大阪府吹田市江坂町一丁目23番28
本 部	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地
設 立	1952年 3月 6日
代 表 者	代表取締役社長 岩佐 恭知
営 業 拠 点	（国内）8拠点 （海外）3拠点
生 産 拠 点	（国内）5拠点 （海外）8拠点
従 業 員 数	（連結）3,306名 （単体）280名

2017年3月31日現在

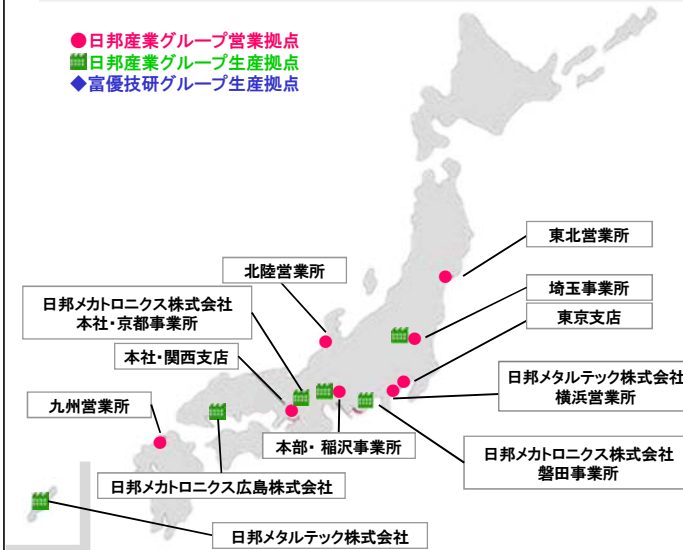
年月	項目
1952.03.	東邦カーボン製造所の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立する
1968.07.	愛知県一宮市に樹脂成形工場を開設する
1987.11.	台湾(台北)に支店を開設・タイ(バンコク・ミンブリ)に生産子会社を設立する
1991.11.	店頭登録銘柄(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)として、日本証券業協会に登録される
1993.02.	マレーシア(ネグリセンビラン)に生産子会社を設立する
1995.06.	タイ(コラート)に生産子会社を設立する
1996.02.	香港に営業子会社を設立する
2002.01.	中国(深圳)に新工場を設立する
2002.10.	ベトナム(ハノイ)に生産子会社を設立する
2003.11.	上海に営業子会社を設立する
2004.12.	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)に株式を上場する
2006.03.	愛知県稲沢市に樹脂成形工場を建設する
2010.09.	富優技研股份有限公司と資本・業務提携する
2011.03.	大阪証券取引所ジャスダック市場(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)の貸借銘柄に指定される
2011.12.	富優技研股份有限公司を持分法適用会社とする
2012.06.	インドネシア(ブカシ)に生産子会社を設立する
2013.01.	埼玉県羽生市に営業・生産拠点として、埼玉事業所を開設する
2014.01.	アジアにおける中枢拠点として、タイ(チェンサイ)に自動車部品工場を建設(ミンブリ閉鎖)する
2014.03.	富優技研股份有限公司を持分法適用会社から除外する
2014.04.	メキシコ(サン・ルイス・ポトシ)に生産子会社を設立する
2016.01.	プラスチック成形品の製造・販売を推進するため、広島市に日邦メカトロクス広島株式会社を設立する
2016.06.	取締役会の監督機能とコーポレートガバナンスを強化するため、監査等委員会設置会社に移行する

国内外ネットワーク

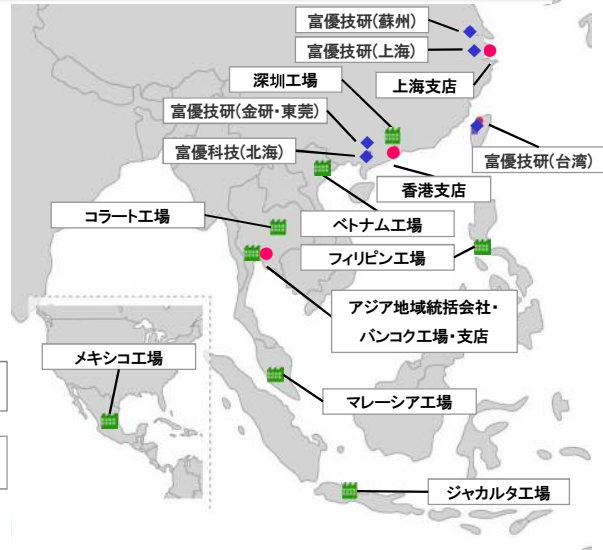


グローバル化を進めるお客様のビジネスパートナー

- 日邦産業グループ営業拠点
- 日邦産業グループ生産拠点
- ◆ 富優技研グループ生産拠点



・営業拠点8カ所、生産拠点5カ所



- ・アセアン・中華圏・メキシコに営業拠点3カ所、生産拠点8カ所
- ・中華圏(富優技研:業務提携先含む)に生産拠点6カ所

事業セグメント



主要アイテム: ハイブリッドカー用モーター部品、電子制御用ギア部品等

モビリティ

事業エリア ◆ ビジネスモデル(解析・評価・設計)

- ◆ 樹脂成形品・同組立品を核とした冷熱機器部品、エンジン機構部品、駆動系機構部品、走行安全機構部品等の企画・設計・生産機能
- ◆ 自動車用ウォーターポンプ・燃料ポンプ部品、電子制御用ユニット等の複合提案機能(調達した金属・マグネット等を樹脂成形品との組合せ)

高社機能
メーカー機能
メーカー機能

事業エリア

- 日本
- タイ
- マレーシア
- ベトナム
- インドネシア
- メキシコ
- 中国(富優)

主要アイテム: 家庭用プリンター向け各種機能部品・医療機器部品

精密機器

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 樹脂成形品・同組立品(消耗品)の生産機能
- プリンター向け部品・同組立品の生産機能
- 医療における各領域
 - ・麻酔科領域: 加圧式医薬品注入器
 - ・眼科領域: 手術用カセットバック
 - ・循環器科領域: ガイドワイヤー

事業エリア

- 日本
- タイ
- ベトナム
- 中国
- フィリピン

主要アイテム: 電子・半導体・液晶・LED用の部材、治具

エレクトロニクス

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 日立化成グループのビジネスパートナー機能
- ◆ 技術商社ならではの高性能材料のコーディネート機能
- ◆ 品質マネジメント体制に裏付けされた購買代行機能

事業エリア

- 日本
- タイ
- 中国
- 台湾
- ベトナム

主要アイテム: 給湯器・燃料電池用の機能部品、HEMSのソフトウェア開発・実装

住宅設備

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 材料、金属加工品、樹脂成形品・同組立品の複合提案機能
- ◆ HEMSコントロールユニットのデザイン、ソフトウェア開発、実装品の製造機能
- ◆ お客様の要望をカタチにする受託機能およびファブレス(一部自社生産)機能

事業エリア

- 日本
- 中国(富優)



I 事業概要

P1

II 2017年 3月期 決算ハイライト

P6

III 2018年 3月期 業績予想

P13



2017年 3月期 連結決算ハイライト

(単位：百万円)

科目	2016年 3月期	2017年 3月期	前年差
売上高	42,313	38,431	-3,882
売上総利益	4,455	4,700	+245
販売管理費	4,841	4,414	-427
営業損益	△386	286	+672
為替差損益	△354	△367	-13
その他(営業外)	△41	△86	-45
経常損益	△782	△167	+615
減損損失	△625	△19	+606
その他(特別)	505	351	-154
当期純損益	△902	164	+1,066

前年と比較して

● 売上高

- モビリティ/住宅設備:811百万円の増収
- エレクトロニクス/精密機器:4,499百万円の減収

● 営業損益

- 海外工場の収益改善:
売上総利益:245百万円の増加
- 人件費、減価償却費:288百万円の減少
- 倉敷料、その他活動費:122百万円の減少

● 当期純損益

- 減損損失の減少: +606百万円
 - 持合い株式の一部売却: +189百万円
 - 法人税(納税)の減少: +75百万円
 - 法人税等調整額: +78百万円
(ジャカルタ工場:繰延税金資産)
- ※2015年度固定資産売却益:657百万円

2017年 3月期 連結決算ハイライト(セグメント別)



(単位：百万円)

セグメント		2016年 3月期	2017年 3月期	前年差
モビリティ	売上高	12,172	12,611	+439
	営業損益	15	309	+294
エレクトロ ニクス	売上高	17,030	13,182	-3,848
	営業損益	532	521	-11
精密機器	売上高	7,912	7,261	-651
	営業損益	△239	△11	+228
住宅設備	売上高	3,089	3,461	+372
	営業損益	148	188	+40
その他	売上高	2,372	2,184	-188
	営業損益	155	233	+78
全社費用		△940	△930	+10
セグメント間 取引・調整額	売上高	△264	△269	-5
	営業損益	△58	△25	+33
合計	売上高	42,313	38,431	-3,882
	営業損益	△386	286	+672

セグメント別業況

● モビリティ

- メキシコ工場と広島工場の先行投資費用を負担しつつも、ベトナム・ジャカルタをはじめとする既存工場の収益が改善

● エレクトロニクス

- 燃料電池用部材の取引が終息したことによって減収したが、スマートフォン向け部材が好調に推移しカバー

● 精密機器

- プリンター・デジカメ関連の需要減速したが、医療機器部品が好調に推移

● 住宅設備

- 次世代住宅向けの発電装置部品と高効率給湯器の配管部品が堅調に推移

連結貸借対照表



(単位：百万円)

決算期		2016年 3月期	2017年 3月期	前年差
資産の部	流動資産	12,737	14,513	+1,776
	現預金	3,643	4,429	+786
	受取手形及び 売掛金	6,311	7,186	+875
	たな卸資産	2,087	2,254	+167
	繰延税金資産	2	1	-1
	その他	691	640	-51
	固定資産	13,207	12,895	-312
	有形固定資産	10,188	9,771	-417
	無形固定資産	82	89	+7
	投資その他の 資産	2,936	3,034	+98
資産合計		25,944	27,409	+1,465

決算期		2016年 3月期	2017年 3月期	前年差
負債の部	流動負債	10,237	11,849	+1,612
	支払手形及び買掛金	7,124	7,758	+634
	短期借入金等	1,658	2,518	+860
	その他	1,454	1,572	+118
	固定負債	5,638	5,678	+40
	長期借入金等	3,793	3,828	+35
	その他	1,845	1,850	+5
	負債合計	15,876	17,528	+1,652
純資産の部	資本金	3,137	3,137	-
	資本剰余金、利益剰余金及び自己株式	5,823	5,933	+110
	その他の包括利益累計額	742	616	-126
	非支配株主持分	364	192	-172
	純資産合計	10,068	9,880	-188
	負債・純資産合計	25,944	27,409	+1,465

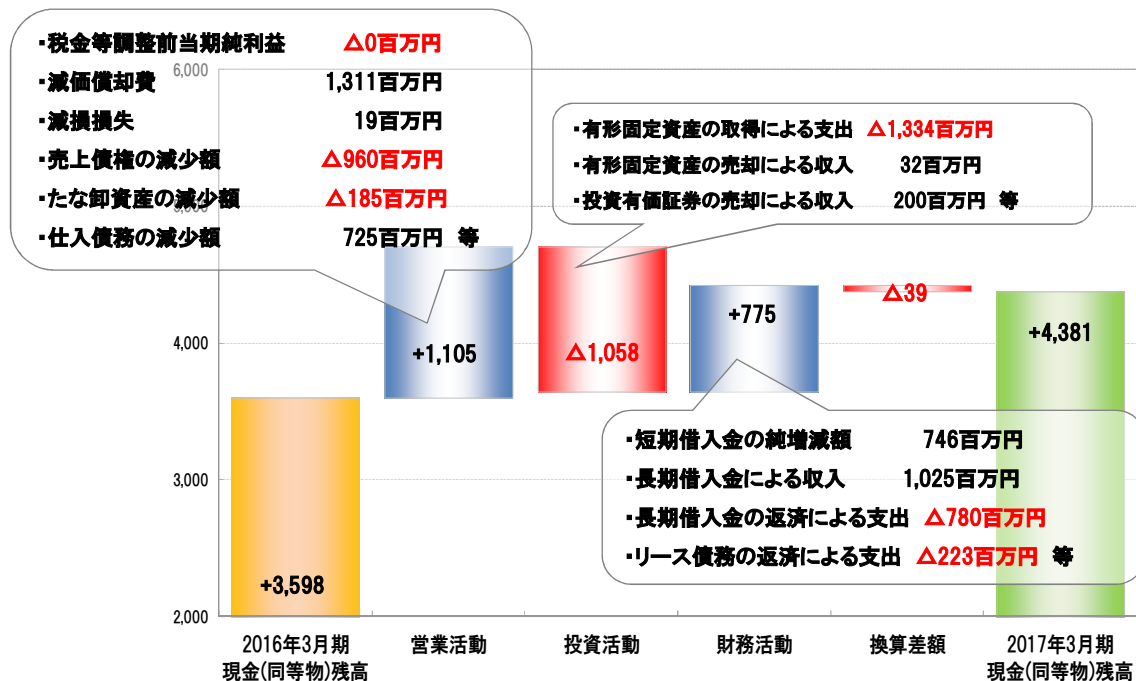
連結キャッシュ・フロー計算書



増加要因

減少要因

(単位：百万円)



Copyright (C) NIPPO LTD. All Rights Reserved.

10

2017年 3月期 個別決算ハイライト



(単位：百万円)

科目	2016年 3月期	2017年 3月期	前年差
売上高	25,627	22,311	-3,316
売上総利益	2,500	2,529	+29
販売管理費	2,670	2,331	-339
営業損益	Δ169	198	+367
為替差損益	Δ76	Δ10	+66
その他(営業外)	Δ234	371	+605
経常損益	Δ479	559	+1,038
減損損失	Δ405	-	+405
その他(特別)	Δ755	Δ717	+38
当期純損益	Δ1,640	Δ158	+1,482

前年と比較して

● 売上高

- ・ エレクトロニクス : 2,965百万円の減収
- ・ モビリティ : 184百万円の増収

● 営業損益

- ・ 人件費、減価償却費の減少: +210百万円
- ・ 倉敷料、その他活動費の減少: +129百万円

● 経常利益

- ・ 為替差損の減少: +66百万円
- ・ グループ内配当金: +402百万円
- ・ 貸倒引当金繰入の減少: +254百万円

● 当期純損益

- ・ 関係会社株式評価損 等: Δ187百万
- ・ 持合い株式の一部売却: +189百万円

Copyright (C) NIPPO LTD. All Rights Reserved.

11

個別貸借対照表



(単位：百万円)

決算期		2016年 3月期	2017年 3月期	前年差	決算期		2016年 3月期	2017年 3月期	前年差
資産の部	流動資産	8,218	8,893	+675	負債の部	流動負債	7,474	8,968	+1,494
	現預金	1,190	1,553	+363		支払手形及び買掛金	5,275	5,890	+615
	受取手形及び売掛金	4,283	4,964	+681		短期借入金等	1,510	2,339	+829
	たな卸資産	754	855	+101		その他	688	738	+50
	繰延税金資産	-	-	-		固定負債	4,267	3,826	-441
	その他	1,990	1,520	-470		長期借入金等	3,267	2,632	-635
						その他	999	1,194	+195
	負債合計								
	固定資産	8,432	8,650	+218	負債合計	11,741	12,794	+1,053	
	有形固定資産	1,096	1,209	+113	純資産の部	資本金	3,137	3,137	-
無形固定資産	-	12	+12	資本剰余金、利益剰余金及び自己株式		1,509	1,296	-213	
投資その他の資産	7,336	7,427	+91	評価・換算差額等		261	314	+53	
				純資産合計		4,909	4,749	-160	
資産合計	16,650	17,543	+893	負債・純資産合計		16,650	17,543	+893	

Copyright (C) NIPPO LTD. All Rights Reserved.

12

I 事業概要

P1

II 2017年 3月期 決算ハイライト

P6

III 2018年 3月期 業績予想

P13

Copyright (C) NIPPO LTD. All Rights Reserved.

13

(単位：百万円)

科目	2017年 3月期	2018年 3月期 (予想)
売上高	38,431	39,000
売上総利益	4,700	4,770
販売管理費	4,414	4,470
営業損益	286	300
営業外損益	△453	△100
経常損益	△167	200
当期純損益	164	100
年間配当金	0円	3円

● 売上高

- ・ 売上の拡大ではなく、事業のリバランスを重視する

● 営業利益

- ・ モビリティ/精密機器の増収による付加価値額の増加
- ・ 製造原価、販管費の継続的低減活動

● 経常利益

- ・ 為替対策による為替影響を抑制

● 年間配当金

- ・ 次期を含む中期的な業績回復を見込んでおり、復配を予定

■ 中期経営計画 2019

1 2019年ビジョン

I. 目指す企業像

堅実をモットーとした、
一流の「グローバルなローカル企業」

- 社員の存在が強みだといわれる会社
- 利益と効率にこだわる会社
- 社員が一流の仕事をする会社

16

2 向こう3カ年の経営方針

I. 事業のリバランス（高収益体質への転換）

（1）成長領域と安定・成熟領域のリバランス

「安定・成熟領域の売上高の減少」を
「成長領域の売上高の増加」で補う

（2）赤字事業(拠点)の撤退・縮小の完了

2018年度の通期営業黒字への転換 シナリオが
描けない事業から撤退する

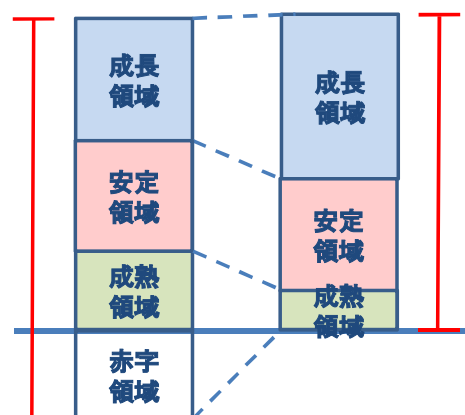
（3）強みづくり

この3カ年は、成長領域と安定・成熟領域の
リバランスを進めるため、規模の拡大を追わず、
次の3カ年に向けた強みづくりに注力する

売上高の構成シナリオ

2016年度

2019年度



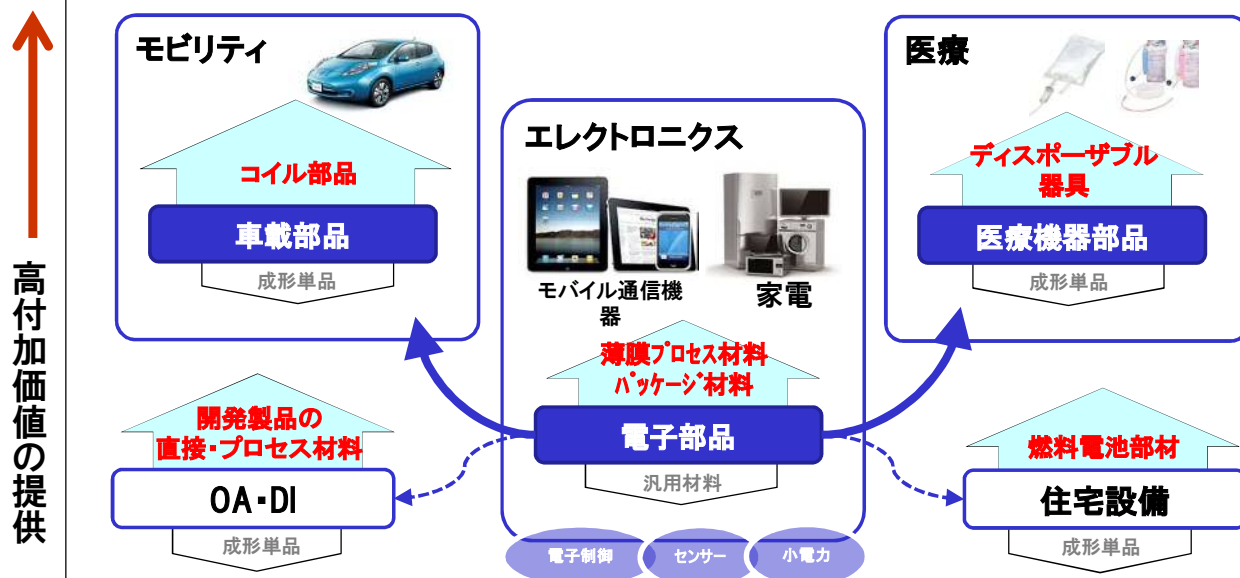
（2016年度に国内外3拠点の閉鎖・統合・譲渡を実施済み）

17

■強みとして伸ばしていく領域

1. 成形品をコアにした、自動車重要保安部品の量産技術確立する
2. ディスポーザル製品を中心に精密医療機器の受託生産を拡大する
3. 電子部品を主軸に様々な事業領域で次世代商材を探索提供する

成長領域と製品・商材のマッチング領域



18

Ⅱ. キャッシュフロー重視の経営

- 財務体質の改善を優先し、
向こう3カ年は、キャッシュ創出額の範囲内で投資と株主還元を実行する



19

3

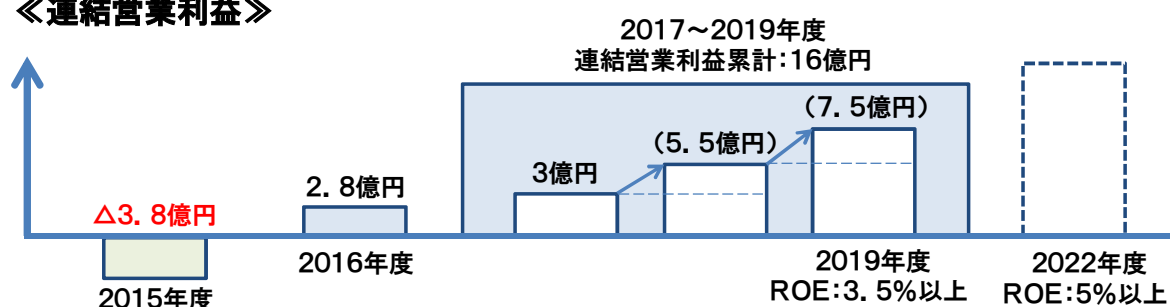
向こう3力年の定量目標

I. 経営指標

■ この3力年の経営指標は、

- 2017年～2019年度の3力年累計：16億円
- 2019年度のROE：3.5%以上
(2022年度のROE：5%以上) を目標とする

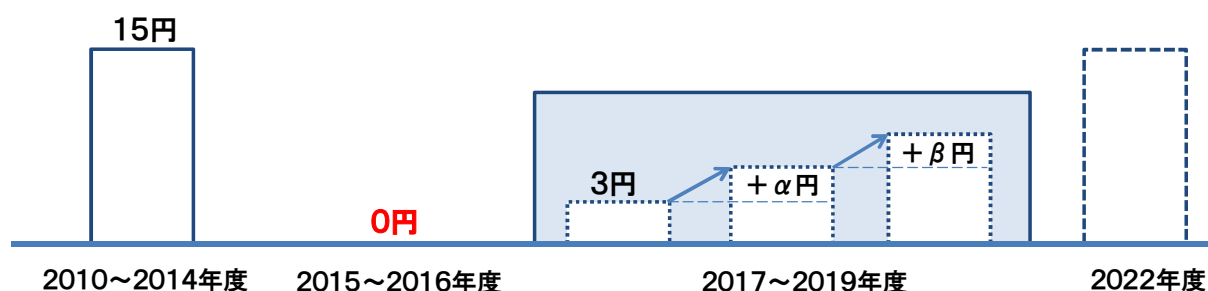
《連結営業利益》



II. 株主還元

- 持続的な利益成長を定量目標におき、これにあわせて増配していくことを株主還元の基本におく
- 自社株式の買取りよりも、増配を優先する

《株主還元(配当計画)》





1+1=3 More than the sum

ご清聴 誠にありがとうございました。



お問い合わせ先

日邦産業株式会社
経営企画部 竹中 啓倫

電話 : 0587-98-1227
E-Mail : ir@nip.co.jp
HPアドレス : <http://www.nip.co.jp/>

将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、弊社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=113円、1タイバーツ=3.2円で計算しています。